

令和2年度 一般会計決算附属資料

医療部 主要な施策の成果

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額 2,256千円	最終予算額 2,257千円	不用額 1千円	執行率	部 医療部	
	項	01 保健衛生費				99.9 %		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額		
	事	01 地域医療対策事業				2,415千円		課 医療政策課
	細事	01 地域医療体制整備補助金						
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実 [09 地域包括医療・ケア体制の充実]		主な財源					
目的	民間病院が行った施設整備に対して支援を行うことにより、市民が安心して生活できる医療環境を確保する。							
主要な事務・事業の概要	<p>地域医療を支える民間病院の施設・設備整備に係る借入金利子を補助対象として、補助金を交付した。</p> <p>○地域医療体制整備補助金 2,256千円 対象医療機関：特定医療法人三青園丹後ふるさと病院</p>							
	成果・課題	民間医療機関を支援することで、地域の医療環境の確保に寄与している。						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額 60,052千円	最終予算額 60,052千円	不用額 0千円	執行率	部 医療部	
	項	01 保健衛生費				100.0 %		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額		
	事	01 地域医療対策事業				60,052千円		課 医療政策課
	細事	02 公的病院等運営事業補助金						
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実 [09 地域包括医療・ケア体制の充実]		主な財源					
目的	地域に必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、救急医療を実施する上で必要な経費に対して補助を行うことにより、本市の医療提供体制を確保する。							
主要な事務・事業の概要	<p>公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機に係る費用を対象経費として補助金を交付した。</p> <p>○公的病院等運営事業補助金 60,052千円 対象医療機関：公益財団法人丹後中央病院 対象経費：78,843千円</p>							
	成果・課題	<p>○市内の救急医療体制は、市立2病院と民間1病院が担っており、当該補助金の交付により本市における救急医療体制を維持することができた。</p> <p>○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。</p>						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額 3,866千円	最終予算額 3,867千円	不用額 1千円	執行率	部 医療部	
	項	01 保健衛生費				99.9 %		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額		
	事	01 地域医療対策事業				3,867千円		課 医療政策課
	細事	03 休日応急診療事業						
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実 [09 地域包括医療・ケア体制の充実]		主な財源					
目的	休日における急病者の診療について、市内の医療機関に委託することにより、市民が安心して生活できる救急診療体制を確保する。							
主要な事務・事業の概要	<p>休日や年末年始における急病者の診療を市内の医療機関に委託した。</p> <p>○休日応急診療業務委託料 3,866千円</p> <p>実施医療機関 : 丹後ふるさと病院、中江医院、上田医院 ※弥栄病院、久美浜病院でも実施</p> <p>実施日数 : 71日(日曜、祝日、年末年始) 午前9時から正午、午後2時から午後5時</p> <p>延べ患者数 : 999人</p>							
	成果・課題	<p>○コロナ禍の中、内科、小児科を中心とした受診控えにより患者数が減少した。</p> <p>○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を委託により確保することで、救急診療体制を維持することができた。</p> <p>○直営で休日診療所開設する場合と比較すると、医師・看護師等の医療スタッフの体制確保の面や費用対効果の面でも業務委託が有効である。</p> <p>○実施協力医療機関の安定的な確保が課題である。</p>						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	項	01 保健衛生費	100,260千円	100,260千円	0千円	100.0 %		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	事	02 市立診療所繰出金				97,260千円		
	細事	01 市立診療所繰出金	繰入金	再編交付金事業基金繰入金				19,000千円
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実 [09 地域包括医療・ケア体制の充実]		主な財源					
目的	誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を繰り出す。							
主要な事務・事業の概要	国民健康保険直営診療所事業特別会計へ市立診療所運営経費及び市債の元利償還金の一部を繰り出した。							
	○国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金		100,260千円					
	<繰出金の内訳>							(単位：千円)
		間人診療所	野間診療所	佐濃診療所	大宮・五十河診療所	宇川診療所	合計	備考
	公債費	2,954		45	2,252	12,710	17,961	
	診療体制確保費用	33,844					33,844	給料
	医師等派遣費用	7,016	871	1,549			9,436	
	医療機器及び施設管理費用	929		48	1,565	1,647	4,189	建設改良費、機器保守等
	指定管理料				3,324	28,506	31,830	
	翌年度繰越支出の財源				3,000		3,000	
合計	44,743	871	1,642	10,141	42,863	100,260		
								成果・課題

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	医療部		
	項	01 保健衛生費					100.0 %				
	目	06 医療対策費	1,270,876千円	1,270,876千円	0千円	(参考)当初予算額	課	医療政策課			
	事	03 市立病院繰出金				1,068,000千円					
	細事	01 市立病院繰出金			国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			56,000千円		
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実 [09 地域包括医療・ケア体制の充実]		主な財源								
目的	市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出す。										
主要な事務・事業の概要	地方公営企業法第17条の2の規定による経費の負担の原則、「地方公営企業繰出金について」等に基づき算定した繰出基準額を基本とした病院事業会計への繰出金。 ○病院事業会計繰出金 1,270,876千円 <繰出金の内訳> (単位：千円)										
			弥栄病院			久美浜病院			合計		
				基準内	基準外		基準内	基準外		基準内	基準外
	収益的収入	医業収益	214,697	214,697	0	181,105	181,105	0	395,802	395,802	0
		医業外収益	278,169	258,773	19,396	218,240	212,485	5,755	496,409	471,258	25,151
		小計	492,866	473,470	19,396	399,345	393,590	5,755	892,211	867,060	25,151
	資本的収入	他会計負担金	28,746	0	28,746	35,779	0	35,779	64,525	0	64,525
		出資金	149,469	107,144	42,325	164,671	117,597	47,074	314,140	224,741	89,399
		小計	178,215	107,144	71,071	200,450	117,597	82,853	378,665	224,741	153,924
	合計		671,081	580,614	90,467	599,795	511,187	88,608	1,270,876	1,091,801	179,075
		成果・課題									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額 11,600千円	最終予算額 11,600千円	不用額 0千円	執行率	部 医療部	
	項	01 保健衛生費				100.0%		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額		
	事	04 医療確保奨学金等貸与事業				20,400千円		課 医療政策課
	細事	01 医療確保奨学金貸与事業						
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実 [09 地域包括医療・ケア体制の充実]		主な財源					
目的	市立病院等の医療機関において医師業務に従事する意思を有する者に対し、奨学金を貸与することにより、市の医療体制の充実に必要な医師の確保を図る。							
主要な事務・事業の概要	<p>将来、市立病院等の市内医療機関に医師として勤務する意思を有する医学生及び研修医に対し、奨学金を貸与した。</p> <p>○医療確保奨学金等貸与額 11,600千円</p> <p>貸与者： 5人（うち、新規貸与者なし）</p> <p>貸与期間： 令和2年4月～令和3年3月</p> <p>（内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般診療科志望者（小児科、産婦人科以外）への貸与 9,600千円 月額200千円×12月×4人 ・小児科、産婦人科医師志望者への貸与 2,000千円 月額250千円×8月×1人 							
	成果・課題	<p>○令和2年度までの貸与者23人（貸与中5人含む）のうち、これまで6人が市立病院に勤務しており、目的に対する成果が発現している。</p> <p>○制度利用希望者への周知のため、広報を強化するとともに、指導医の確保に努めるなど、制度利用者が市立病院等の市内医療機関で勤務しやすい体制を整える必要がある。</p>						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額 1,155千円	最終予算額 1,411千円	不用額 256千円	執行率	部 医療部	
	項	01 保健衛生費				81.8 %		
	目	06 医療対策費				(参考)当初予算額		
	事	50 医療対策一般経費				1,527千円		課 医療政策課
	細事	01 医療対策一般経費						
総合計画 基本計画	09 地域包括医療・ケア体制の充実 [09 地域包括医療・ケア体制の充実]		主な財源					
目的	地域医療の充実と市立病院・市国民健康保険直営診療所の運営、調整のための一般経費							
主要な事務・事業の概要	<p>地域医療の充実を図るために必要となる事務を執行するとともに、医療確保のため京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○旅費 41千円 ○消耗品費（書籍、事務用品等） 44千円 ○有料道路通行料、駐車場使用料 29千円 ○会計年度任用職員任用経費（1人） 1,041千円 							
	成果・課題	引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開するとともに、本市の医療提供の現状確認、病院連携等考えながら、更なる医療提供体制の充実に努める必要がある。						